

平成24年度 事業報告

はじめに

日本経済は、東日本大震災からの復興需要や国が打ち出した政策効果により一時的に回復傾向にあったものの、世界経済の減速や円高を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は再び弱い動きとなり、底割れが懸念される状況が続いてきました。こうした状況から脱却するため、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が策定されたものの、景気が急速に回復するかは不透明であり、今後も引き続き経済情勢の動向に注視していく必要があります。

健診・検査を取り巻く環境としましては、平成20年度から開始された特定健康診査・特定保健指導制度はともに実施率が伸び悩んでいるほか、各種がん検診は県下の受診率が全国平均を下回る状況が続いています。また産業保健の分野においては厳しい雇用情勢による事業所従業員数の減少の影響を、学校保健の分野においては出生率の低下による学童・生徒数の減少の影響を、それぞれ受けている状況が続いています。

このような状況下において、平成24年度は、当協会の重要課題に取り組んでまいりました。まず、公益法人制度改革に対応して、平成25年4月1日付で公益財団法人へ移行いたしました。また、新館建設については、平成24年8月に着工し、平成25年11月の竣工及び平成26年1月の開業を予定しております。

次に事業面においては、予防医学普及事業では、例年実施している「予防医学フォーラム」、「いきいきライフセミナー」、「がんをよく知るための講座」の開催や、機関紙・ホームページ等を通じて、予防医学の普及啓発に努めるとともに、新たに事業年報速報版を作成し、自治体、事業所及び受診者等に広く配布する等、健康情報発信の拡充を行いました。

健診・検査事業においては、出張健診で減収はあったものの、自治体等の大腸がん検診の受診者数増加や、受診勧奨の効果もあって協会けんぽ健診や市民健診の受診者数増加等の成果があり、前年度以上の収入を確保することができました。しかしながら支出面においては、雇用経費の増及び新館移転に付随する費用が時限的に発生したこと等の影響があり、前年度より増加する結果となりました。

今後は、公益財団法人としての使命を果たすべく、収支相償を満たしつつ、「県民の疾病予防と健康増進に寄与する」ために調査研究事業を充実させるとともに、精度管理などを通じた検査品質の維持と向上及び職員のリスクマネジメントの意識の更なる高揚を図ることにより、信頼される健診・検査機関としての地位の確保が求められています。また、新館移転を契機に、機動的かつ効率的な業務遂行に適う組織体制に再編することにより、健診・検査の受診者満足度を高めるとともに、それぞれの事業において徹底した収支改善を行うことが求められています。こうした課題を克服するために、役職員一丸となって、経営基盤安定化に向けて取り組んでまいります。

事業の概要

1. 予防医学普及事業

1. 調査研究事業

(1) 健診・検査データの集計・解析及び提供

健診・検査及び保健指導等を実施した結果をもとに、「事業年報速報版 平成23年度版」を作成し、自治体・事業所・受診者等に広く配布するとともに、県民への健康情報の提供として講演会やイベント等でも積極的に配布した。

また、産業保健では、健診・検査データを集計・解析し、事業所の健康管理上の傾向・特徴を示す等、それぞれの事業所で活用できるよう統計データを提供した。

(2) 学会等の発表

健診・検査に関する課題等を取り上げ、大学や研究機関等の協力を得ながら調査・研究を行い、その成果を公衆衛生学会、総合健診学会、予防医学技術研究会議等の関係学会等で発表するとともに、健診事業の質的向上に役立てた。

(3) ストレス スクリーニング方法の開発

平成20年度から心の病の一次予防のスクリーニング方法、並びに精神体力の改善方法を確立するため、当協会の人間ドック受診者から得られたアンケート情報を解析し、ストレスがかかった場合（警告期）の自覚症状の特徴と日常生活及びメタボリックシンドロームとの関係等について検討してきた。

今年度は、職業性ストレス簡易調査票（全衛連メンタルヘルスチェックシート）を用い、平成14年に調査した結果と平成23年の結果から、ストレス及びストレス反応の変化を確認するとともに睡眠とストレス反応の関係を分析した。

その結果、平成14年度と平成23年度の比較で、男性はストレス及びストレス反応に変化がなかった。しかし、女性は「仕事量」、「職場環境」、「私生活と仕事の関係」の3項目で悪化していることが確認できた。ストレスとストレス反応の関係では、ストレスが多い人に出やすいストレス反応は性別で異なること、女性の方がストレスとストレス反応の関係が強いことが明らかになった。また、睡眠とストレス反応の関係では、男性の方が眠れない場合に精神不調に陥りやすいことが確認できた。これらの結果については、今後、メンタルヘルスの健康相談に活用していく。

2. 広報・啓発活動

(1) フォーラム、セミナー等の開催

いきいきライフセミナー

平成6年より、毎年9月のがん征圧月間にちなみ“がん”や“健康”等をテーマに神戸新聞社との共催で開催している。今度の開催内容は以下のとおり。

日 時 平成24年9月8日(土)
場 所 神戸新聞松方ホール
講 演 テーマ 「若さを保つ」 - ミトコンドリアのナゾ -
講 師 日本医科大学大学院 医学研究科 教授 太田 成男 氏
対 談 太田 成男氏
聞き手 元神戸新聞論説委員 古山 桂子 氏
健康表現体操 指 導 当会健康推進課職員
後 援 兵庫県 / 神戸市
参加人数 468名

予防医学フォーラム

昭和61年より、予防医学の普及・啓発を目的として、病気の話をはじめ、健康づくりや教養等様々なテーマを取り上げ、神戸新聞社との共催で開催している。今度の開催内容は以下のとおり。

日 時 平成24年11月10日(土)
場 所 神戸新聞松方ホール
講 演 テーマ 「百寿からわかったこと」 - 長生き力とは -
講 師 慶応義塾大学医学部 老年内科講師 広瀬 信義 氏
対 談 広瀬 信義 氏
聞き手 元神戸新聞論説委員 古山 桂子 氏
後 援 兵庫県 / 神戸市
参加人数 528名

働く人の健康管理研修会

平成8年度より、事業所等における従業員の健康管理をサポートするために、労働者健康福祉機構兵庫産業保健推進センターの後援を得て、年2回開催している。今度の開催内容は以下のとおり。

() テーマ 「職場のメンタルヘルス対策 - 働き方の改善 - 」

日 時 平成24年7月18日(水)
場 所 神戸市健康づくりセンター 健康ライフプラザ 5階多目的室
講 師 大阪教育大学教養科人間科学専攻 教授 高橋 誠 氏
参加者 42名

() テーマ 「ポジティブ・メンタルヘルス

- 職場改善は風通しの良いコミュニケーションと主体性から - 」

日 時 平成24年12月7日(金)
場 所 神戸市健康づくりセンター 健康ライフプラザ 5階多目的室
講 師 有限会社 オフィス・ハーモ 代表取締役 喜田 菜穂子 氏

参加者 29名

がんをよく知るための講座

平成10年度より、日本人の死亡原因のトップである“がん”について、最新の治療方法等、専門家から正しく新しい知識を学ぶことをテーマに、神戸新聞社との共催で開催している。今年度は以下の2回を開催した。

() テーマ 「子宮頸がんについて」 - 検診と予防ワクチン -

日時 平成24年7月24日(火)

場所 神戸市健康づくりセンター 健康ライフプラザ 5階多目的室

講師 大阪がん循環器病予防センター 婦人科検診部長 植田 政嗣 氏

参加者 61名

() テーマ 「からだにやさしい放射線治療」

日時 平成25年2月26日(火)

場所 神戸市健康づくりセンター 健康ライフプラザ 5階多目的室

講師 神戸市立医療センター 中央市民病院 放射線治療科部長 小久保 雅樹 氏

参加者 70名

(2) 広報、情報発信の推進

機関誌「あすの健康」86号～89号(各号4,000部)、「産業保健情報誌」28号～29号(各号1,500部)を発行し、行政機関、関連団体、事業所及び各種団体に健康情報等を発信した。

(3) 健康教育の推進

公益財団法人予防医学中央会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会等の関係団体から提供される健康教育誌・情報誌や当協会が推奨する各種媒体(リーフレットやパンフレット類)を活用して、講演会・研修会をはじめ、健診の事後指導の機会をとらえ、予防医学の知識の普及に努め、併せて一次予防としての健康管理のすすめ方等について指導教育を行った。

医師、保健師、管理栄養士等による教育、研修の実施

リーフレット等の配布

パンフレット等の配布

・ 健診・検査事業

1. 健診事業

(1) 学校保健

神戸市教育委員会をはじめとする県下の各市町教育委員会及び大学・私立学校法人からの委託を受け、学校保健法に基づく心臓検診、腎臓検診、脊柱検診、結核検診等を、地区医師会の協力を得ながら実施した。

本事業は国の将来を担う児童・生徒の健康保持増進を目的としており、健診検査の正確性がより求められる中で、4月から7月の1学期の間に多くの児童・生徒の検診を実施しなければならず、大変厳しい状況下ではあったが、これまでの経験を活かし、円滑に実施することができた。

きめ細かな取り組みに努めたこと、また現場での対応や精度が評価されたことにより、大学や高等学校等の新規受託もあり、実施件数は僅かではあるが昨年度に比べ増加した。教職員の健康診断については昨年度と同様であった。

(2) 産業保健

産業保健分野では、安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断やがん検診等を含んだ生活習慣病予防健康診断を実施した。

契約においては、入札や見積り合せ等、取り巻く環境は厳しく、契約に至らなかった得意先も出てきた。しかし、当協会の対応や精度等が評価され、大半の得意先を継続的に受託することができた。今年度新規に受託した事業所からは、当協会の迅速かつ丁寧な対応について評価をいただいております。今後はより多くの業務の受託に向けて、効率の良い運用を目指すとともにコストダウンを図る。

また一方では、働く人たちの健康管理に役立つように健診で得られたデータを分析し、情報発信にも積極的に取り組んでいく。

(3) 地域保健

公衆衛生を担う健診機関として、神戸市を始めとする各自治体からの委託を受け、高齢者、自営業、主婦等を対象とした、特定健診、結核検診、胃がん・乳がん・大腸がん等のがん検診及びHIV抗体・性感染症検査事業を実施した。

神戸市から受託した神戸市市民健診では、受診率向上を目指し、広報活動を積極的に行うとともに、休日健診の開催日数を増やす等、受診しやすい環境づくりに努めた結果、受診者数は約49,300名となり、前年度比較で約2,500名の増となった。加えて、前年度に引き続き、国の施策であるがん検診の受診率向上のため、集団健診会場に保健師を派遣し、各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん）の受診勧奨を積極的に行った。

また、国のがん対策事業である「働く世代の大腸がん検診」を実施主体である各自治体から受託し、冬季限定の郵送方式で実施した。受診勧奨等を積極的に行った結果、大腸がん検診の受診数を拡大することができた。

性感染症の予防を目的として神戸市から受託したHIV抗体・性感染症検査事業では、夜間検診としてHIV抗体・クラミジア抗体・梅毒検査を行った。受診者数は昨年度と同様であった。また昼間の休日に実施しているHIV即日検査では、受診予約の枠を増やしたことで受診者数の増加につなげた。

(4) 人間ドック事業

日本総合健診医学会認定の優良総合健診施設、労働衛生サービス機能評価の認定機関として、健診セン

ターと健康ライフプラザで各種人間ドックと協会けんぽ生活習慣病予防健診を実施した。

受診者の多様なニーズに幅広く対応できるよう「2時間ドック」・「半日ドック」・「レディースドック」・「脳ドック」・「一泊ドック」のコースを設け、オプションとして「胸部CT検査」・「頭部MR検査」・「乳房線検査」・「乳房超音波検査」・「PSA」等の腫瘍マーカーや、今年度より導入した「子宮頸がん検診」の受診者を対象とした「HPV-DNA検査」等を取り揃えた。

健康保険組合による健診料金助成が年々縮小される等の影響により、総合健診の受診者数は減少したが、協会けんぽ生活習慣病予防健診については、中小零細の事業所に対して健診制度の広報や受診勧奨に努めた結果、わずかではあるが前年度より受診者数を拡大することができた。

神戸市灘区岩屋北町に建設中の新館に移転が決まっている健診センターについては、健康保険組合、事業所及び県民の多様なニーズに応えた魅力ある総合健診施設として開設できるように、これまで培ってきた経験やノウハウを活用して運営体制の構築を進めている。

(5) 健康づくり・健康教育活動

産業保健

健診結果と事後指導、健康教育等を合わせて実施し、生活習慣改善や健康増進活動を展開した。また、健康診断や保健指導を通じて受診者の健康に対する意識改革、行動の変容の機会を提供した。

特定保健指導

各健康保険組合からの要請に応じ、健診会場と同じ会場での設定や遠隔地対象者への対応等、実施回数を増やすとともに、誰もが参加しやすい環境づくりに努め、僅かではあるが指導人数は増加した。

神戸市市民集団健診では健診会場に保健師コーナーを設け、特定保健指導の受診勧奨を行った。また、今年度からは『要医療』の判定があった受診者に対しても、医療機関への受診勧奨を行いつつ、医師の許可のあった対象者の指導を積極的に行った。

今後もさらに充実した受け入れ体制の整備を図るとともに質の高い保健指導の提供に努める。

メンタルヘルス

心と身体の健康づくりを一体的に支援するために、働く人の健康管理研修会等においてメンタルヘルスに関する健康教育情報を発信した。

また、検討されていたメンタルヘルス対策に関する労働安全衛生法の一部改正については、今年度は行われなかったため、今後も引き続き情報収集を行うとともに実施体制の整備を行う。

2. 検査事業

(1) 細菌検査

腸内細菌検査は、他の検査機関との競合が厳しく、平成21年度以降の受託件数が減少傾向にある。今年度の実施件数は約114,100件と前年度より約4,200件の減少となった。件数減少に歯止めをか

けるべく、顧客ニーズに対応した付加価値（食品検査・衛生調査・精度重視）の充実を図り、検査件数の増加に努める。

また、神戸市保健所からの腸内細菌・喀痰緊急検査については、今年度も引き続き検査を受託し、食中毒等由来の感染症対策に基づいた腸内細菌の件数は、赤痢が9件、腸チフスが7件、腸管出血性大腸菌O157が57件、喀痰（結核）検査は215件であった。今後も保健行政の一端を担い、検査精度の維持向上に努める。

（2）細胞診

神戸市子宮がん検診における受託検査数は約32,900件であり、前年度とほぼ同数であった。このうち20歳以上・2年毎の通常検診分は約20,400件と前年度より約270件の減少、20・25・30・35・40歳を対象とする「女性特有のがん検診（無料クーポン券）」分は約12,400件と約300件の増加であった。医療（保険診療）受託分は、従来法（直接塗抹法）が約3,600件と前年度より約1,100件の減少、LBC法（液状検体処理法）が約2,380件と前年度より約220件の増加であった。内部委託分（LBC法）では、健診センター分が約3,800件、健康ライフプラザ分が約4,200件であり、今年度より導入されたHPV-DNA検査（PCR法）の実施件数は、それぞれ16件と35件であった。また、同じく今年度より実施された、兵庫県市町村職員共済組合の自己採取法によるHPV-DNA検査（ハイブリッドキャプチャー法）の実施件数は、約3,300件であった。

喀痰細胞診における神戸市からの受託件数は、約7,660件と前年度より約330件増加し、また、内部委託分においても約1,300件と前年度より約50件増加し、ここ数年、肺がん検診受診者数の増加傾向が続いている。今後も、検査精度の維持・向上と受託元の信頼確保に継続して努める。

（3）環境測定

労働安全衛生法に規定される有害物取扱事業場の作業環境測定を中心に作業場所あるいは居室を対象として、今年度は約1,000箇所の測定を実施した。

作業環境測定の年間延べ単位作業場所数は、印刷、洗浄、塗装等有機溶剤を対象とする測定が48件、医療関連の施設で使用される滅菌用エチレンオキシドやホルムアルデヒド等の特定化学物質が56件であった。

塗料に含まれるエチルベンゼンやレアメタルのインジウム等新規の化学物質規制を受けて、これらの気中濃度測定にも対応を開始しており、作業者の健康管理と連携した環境測定の実施に向けた対応に努める。

（4）水質検査

今年度実施件数は、水道事業者からの受託が大きく減少した状態で推移し、水道法に規定される水道原水、浄水及び給水栓水等の水質検査は約670件、建築物衛生法や飲用井戸に係る水質検査及びプール、公衆浴場等衛生管理上の検査は約2,540件、工場排水検査や環境基準等の計量証明検査が約500件はあり、合計で約3,710件であった。

また、貯水槽水道検査では、今年度は、県下の水道法に規定される簡易専用水道が約3,950件、有効

容量が10m³を下回る小規模貯水槽水道が約980件、その他準用等を含めた合計は約4,950件であった。ビル、共同住宅、学校等の一定規模の貯水槽を有する施設では水道設備の衛生的な維持管理が義務付けられており、検査結果は年度ごとに集計し所管の自治体に報告することとなっている。今後も国が目標とする「安心して安定した水道水の供給」の一端を担うとともに、個々の設置者に対しては検査結果に基づく種々の助言を行う等施設の衛生的な維持への啓発にも努める。

(5) 食品検査

食品営業者の自主衛生管理に基づく検査であり、今年度の実施件数は、理化学検査で延べ項目数が約2,500件と前年度に比べて増加し、細菌検査も約9,000件と僅かではあるが増加した。延べ検査項目件数の合計は約11,500件であった。

理化学検査、細菌検査ともに保存試験や食中毒予防に関連した自主衛生管理上の検査で実施件数に変動はあるが、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の食中毒予防に向けた顧客の関心は高く、施設衛生調査や窓口相談業務の充実を図り対応したい。

3. 健康ライフプラザ事業

神戸市健康づくりセンター「健康ライフプラザ」は、市民に自主的な健康づくりの場を提供するとともに、市民の健康づくりを運動、栄養、休養等の総合的な面から支援する事業を実施することにより、市民の積極的な健康増進を図ることを目的として運営している。平成18年度には「指定管理者制度」に移行したが、当協会が指定管理者として当施設を管理運営してきた。今年度は2期目の3年目となり、これまでの経験とノウハウを活かしつつ、更なる事業の質の向上を目指した運営を行った。

(1) 健康づくり事業

健康学習として、疾病予防や健康づくりに関する知識の普及啓発を目的に公開講座を開催した。「土曜健康科学セミナー」では最新の医療や健康に関する知識や情報を、また「健康づくりセミナー」では食育や健康づくりに関するトピックス的なテーマを取り上げた。今年度は、新規に「健康診断の見方・生かし方」をシンポジウム形式で行い、参加者からは「わかりやすく興味深い等」と好評を得た。

教室事業は、開催の時間帯や曜日、回数等に変化をもたせ、年代や性別、個人の体力や知識レベルにあわせて選べるように工夫した。トータルコースでは、特定の疾病の予防を目指した「骨粗しょう症予防運動教室」「尿もれ予防体操教室」「膝痛なくなれ運動教室」を引き続き実施し、ライフキッチンコースでは、料理を学びながら食文化と健康について考える「季節のごちそう」を新しく企画し開催した。

トレーニングジムの運営では、市民の健康づくりのサポートを第一に、健康運動指導士や健康運動実践指導者等を配置し、高齢者や障害者等に対しては初回説明会で個別指導を行う等、より安全で高度な指導を実施した。また、スタジオレッスンでは、高齢者や障害者に利用しやすいプログラムを準備するとともに、「フィットフラダンス」の新規プログラムを企画し、利用者の好評を得た。

(2) 健康づくり支援事業

勤労者や各種団体等を対象に、健康づくりプログラムを提案すると共に保健師・管理栄養士・健康運動指導士等の専門スタッフを派遣し、健康づくりイベントの企画・実践を行った。

今年度は、退職予定者向けの健康教育の依頼が多くあり、さらに、健康ライフプラザのライフキッチン・研修室等を活用した実習に重点を置いた企画も行き、好評を得た。

また、健康ライフプラザに設置する多目的室、ライフキッチン、研修室及び会議室については、健康づくり事業に使用しない時間に限り、地域住民の自主的な健康づくりの場として提供した。

(3) 健診事業（診断証明書付健康診断）

就職、就学等で必要となる診断書の発行に際し、受診希望者の要望に広く応えるため、土曜・日曜に受診枠を設けるとともに報告期日を短縮する等受診しやすい条件を整えたことにより、受診者数が増加した。

4. 建物・設備機器等の整備

(1) 新館建設

健診センター（1号館）の老朽化が顕著である中、受診者サービスの向上及び健診事業の効率的な運営を図るために、神戸市灘区岩屋北町に新館（地上5階・地下1階、延べ床面積：7,254㎡）を建設する。

平成25年11月末の竣工及び平成26年1月中旬の施設健診事業開始を目指し、平成24年8月に着工した。

(2) 設備機器等の整備

業務の改善を目的として、設備機器等の整備を行った。

デジタル胸部X線検診車

胸部X線検診車デジタル化改造（2台）

デジタル胃部X線検診車

胃部X線検診車デジタル化改造

デジタル胃部X線撮影装置（2台）

超音波画像診断装置

上部消化管内視鏡検査システム

上部消化管汎用ビデオスコープ

事業実績明細

(単位：件)

事業名	種別	内容	実績	前年度実績
健診事業	学校保健	一般健診	77,071	76,255
		腎臓・糖尿病検診	370,847	328,505
		寄生虫検査	117,409	119,537
		心臓検診	77,021	78,161
		脊柱検診	32,469	32,300
		結核検診	46,271	46,204
	産業保健	一般健診	139,341	142,865
		特殊健診	17,273	16,921
		協会けんぽ生活習慣病予防健診	22,281	21,812
		がん検診	24,935	22,599
		結核検診	454	464
		労災二次健診	139	141
	地域保健	がん検診	109,613	101,400
		結核検診	53,352	50,851
		その他受託検査	2,281	2,516
	特定健診 特定保健指導	健康診査	51,492	48,606
		保健指導	420	379
	総合健診	総合健診	7,789	8,450
その他	予防接種	1,634	1,410	
	精密検査・保険診療	3,310	3,542	

検査事業	細菌検査	腸内細菌検査	114,137	118,390
	細胞診検査	子宮がん・喀痰細胞診	60,464	60,306
	環境測定	環境測定	1,069	1,109
	水質検査	水質検査(一般)	2,538	2,828
		水質検査(20条)	670	693
		水質検査(環境計量)	508	442
		貯水槽水道検査	4,956	5,256
食品検査	食品検査	11,527	11,092	

健康づくり事業	トレーニングジム	99,533	99,236
	卓球コーナー	6,212	5,514
	健康づくり教室	9,120	7,501
	貸室	199	101
	健診事業(診断書交付)	246	91